



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月27日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部
本社所在都道府県 愛知県

代表者 取締役社長 豊田 鐵郎
問合せ先責任者 経理部長 小河 俊文 TEL(0566)22-2511
決算取締役会開催日 平成18年4月27日(木)
親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社(コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.2%
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	1,505,955 (21.3)	64,040 (20.6)	80,635 (13.7)
17年3月期	1,241,538 (6.6)	53,120 (0.9)	70,912 (20.3)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %			%	%	%
18年3月期	47,077 (8.6)	146円16銭	146円02銭	3.5	2.9	5.4
17年3月期	43,357 (29.0)	135円09銭	135円03銭	4.1	3.3	5.7

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 3,593百万円 17年3月期 6,805百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 319,125,005株 17年3月期 318,079,149株
3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
18年3月期	3,245,341	1,611,227	49.6	5,044円45銭
17年3月期	2,326,824	1,115,747	48.0	3,504円80銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 319,320,446株 17年3月期 318,236,815株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	131,784	△ 205,013	85,172	112,596
17年3月期	100,095	△ 128,230	50,020	100,535

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 153社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 22社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9社(減少) 2社 持分法(新規) 2社(減少) 無

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

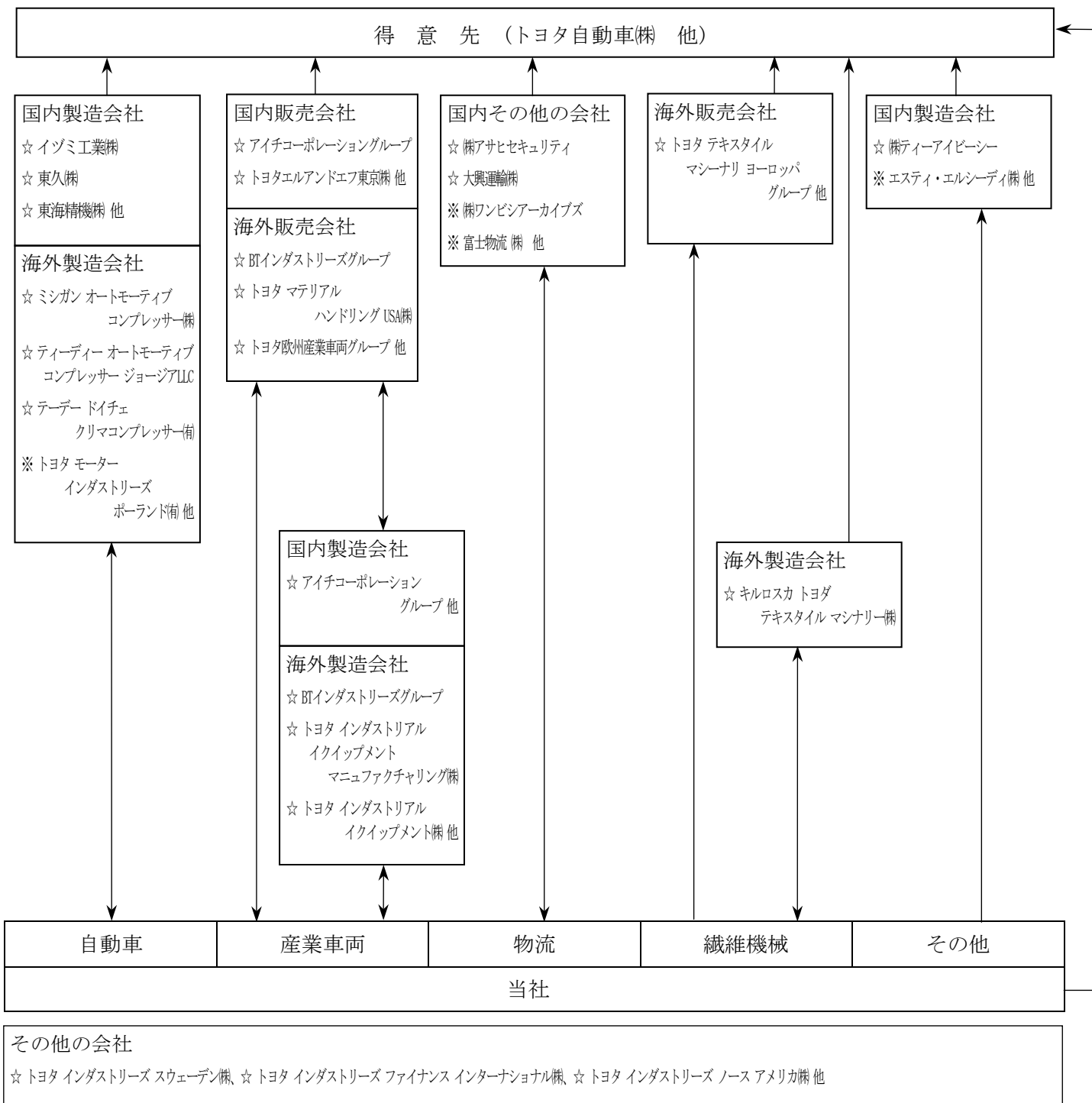
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	840,000	42,000	25,000
通期	1,670,000	85,000	49,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 153円45銭

* 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等に関わるリスクや不確実性により、予想と大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社、および子会社153社・関連会社35社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売、および物流事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



☆：連結子会社、※：持分法適用会社

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「基本理念」として掲げており、それを全員参加で実践することが企業価値の向上につながるものと考えております。その内容は次のとおりであります。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- (2) 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- (3) 企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- (4) 時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、業績および資金需要等を勘案して、連結配当性向も重視し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用してまいります。また、自己株式の取得に充当させていただく予定であります。

なお、会社法施行後の配当に関する定款の変更、四半期配当の実施の有無等につきましては、現在検討中であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、企業価値の向上を続けていくため、基本理念にある「企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組み、クリーンで安全な優れた品質の商品・サービスをタイムリーにお届けする」という考えのもと、総力をあげた取り組みを進めてまいります。

中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と競争力の向上を重要な課題としてとらえ、お客さまのニーズを先取りした商品を提供するための先進技術開発を推進するとともに、バリューチェーンの強化・拡大をはかってまいります。また、グローバル連結経営を強化し、総合力を発揮できる体制をつくりあげるとともに、その基礎となる職場力の強化や、次世代を担うグローバルな人材育成を進めてまいります。

各事業について、車両・エンジンは、トヨタ自動車株式会社のグローバル戦略への貢献により事業を伸ばしてまいります。産業車両とカーエアコン用コンプレッサーは、世界トップの座を維持するとともにグローバルに事業戦略を展開し、シェアアップおよび業績の向上をはかってまいります。

繊維機械は、エアジェット織機世界シェア NO.1 を堅持し、安定した事業経営を目指してまいります。また、ハイブリッド車用のパワーエレクトロニクス機器をはじめとするエレクトロニクスと物流事業は、将来の事業の柱とすることをねらいに確実な成長に向けて取り組んでまいります。

これらの課題への取り組みにより、圧倒的 NO.1 の地位を築き、企業価値の向上をはかるとともに、環境、地域社会等への対応を通じて、社会との調和ある成長を目指してまいります。

なお、2006 年度よりスタートした中期経営目標につきましては、2010 年度売上高 2 兆円超、経常利益 1,400 億円といたしております。

4. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.25 (0.23)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ) ロンドン証券取引所 (イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等との取引等に関する事項

当期 (17 年 4 月 1 日～18 年 3 月 31 日)

関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 4 人 転籍 11 人	自動車部門等の製品の販売	自動車、エンジンの販売※1	527,020	売掛金	32,611
		自動車、エンジン等の部品の購入※2	370,566	買掛金	47,637

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1:自動車、エンジンの販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、毎期待価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

※2:自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期待価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記の「関係内容」および「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

なお、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績および財政状態

当期のわが国経済を顧みますと、企業収益が好調に推移するなかで民間設備投資が増加し、また雇用情勢の改善により個人消費も持ち直してくるなど、景気は回復基調を鮮明にしていまいりました。一方、海外におきましても、米国経済は拡大が続き欧州経済も底堅さを増し、また、アジアでは中国が引き続き高成長を維持するなど、景気は着実に回復していまいりました。

このような状況のなかで、当企業集団は、品質第一に徹してお客さまの信頼にお応えいたしますとともに、魅力ある新商品の開発、積極的な拡販活動、グループをあげての原価改善活動に取り組み、企業体質の強化をはかってまいりました。

その結果、当期の売上高につきましては、前期を2,644億円(21%)上回る1兆5,059億円となりました。これを主な部門についてみますと、次のとおりであります。

自動車業界におきましては、国内市場は前年並みにとどまりましたが、海外市場はアジアや中南米などで増加したことにより前年を上回りました。そのなかで当部門の売上高は、前期を1,305億円(21%)上回る7,467億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツが好調に推移したことに加え、昨年11月にフルモデルチェンジしたRAV4も増加したことにより、売上高は前期を932億円(33%)上回る3,720億円となりました。エンジンにつきましては、トヨタ車の世界的な増産に対応するため、積極的に生産能力の増強をはかってまいりました。その結果、昨年6月に生産開始したIMVシリーズ用KD型ディーゼルエンジンや、欧州向けRAV4などに搭載されるAD型ディーゼルエンジンが寄与し、売上高は前期を191億円(17%)上回る1,323億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内は前年並みにとどまりましたものの、海外向けが好調に推移したことにより、売上高は前期を180億円(9%)上回る2,159億円となりました。なお、2004年7月に、省燃費に優れた可変容量型コンプレッサーの生産工場として設立しましたティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC(米国ジョージア州)は、昨年12月から生産を開始いたしました。また、中国市場の需要拡大に対応するため、昨年5月に設立しました豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司(中国江蘇省)は、本年4月より生産を開始しております。

産業車両業界におきましては、世界的に景気が回復するなかで、国内・海外市場とも旺盛な需要に支えられ、販売台数は前年を大きく上回りました。そのなかで当部門は、世界各地域において販売網の一層の拡充をはかるとともに、大口顧客への拡販活動を推進いたしました。

トヨタブランドにつきましては、国内では企業の環境意識が高まるなか、バッテリータイプフォークリフトの販売台数を大きく伸ばしました。その結果、国内販売シェアは過去最高の43.4%(2005年1月～12月)を記録し、40年連続で国内販売NO.1を達成しました。また、フォークリフトの2005年世界販売台数は、前年を11%上回る過去最高の11万2千台となりました。

BTブランドにつきましては、リーチタイプフォークリフトやローリフトなどのウェアハウス用機器が欧米で好調に推移いたしました。

株式会社アイチコーポレーション(高所作業車等の製造・販売)につきましては、主要販売先である電力・通信業界による買替え需要等に支えられ、売上高は前期を大きく上回りました。

その結果、当部門の売上高は、前期を913億円(18%)上回る5,952億円となりました。

なお、トヨタブランドとBTブランドの連携を一段と強化し、シナジーをさらに発揮するため、昨年7月にトヨタ マテリアル ハンドリング グループ(TMHG)を設置いたしました。新たな枠組みのもと、欧州、北米、日本など地域別に事業を統括し、グローバルシェアの拡大を目指してまいります。

物流部門におきましては、お客さまの物流コスト低減を目的として、物流全体の最適化を追求する物流ソリューション事業を積極的に展開してまいりました。売上高につきましては、従来の運送事業に加え、昨年3月に子会社化した株式会社アサヒセキュリティ(集配金・売上金管理)の寄与もあり、651億円となりました。なお、事業領域をさらに拡大するため、本年1月に株式会社ワンビシアーカイブズ(重要書類・磁気テープ等の安全保管管理・集配サービス)の株式を取得いたしました。

繊維機械業界におきましては、主力である中国市場は、金融引締め政策や欧米のセーフガード発動による中国繊維製品の輸入規制の影響を受けましたものの、旺盛な設備投資需要を背景に、好調に推移いたしました。そのなかで当部門は、エアジェット織機が、中国やインド向けを中心に増加したことに加え、紡機も好調に推移したことにより、売上高は前期を58億円(13%)上回る497億円となりました。

利益につきましては、原油・鋼材など原材料価格の高騰や、減価償却費、人件費などの増加がありましたものの、国内外での売上げの増加に加え、グループあがての原価改善活動の推進などにより、経常利益は前期を97億円(14%)上回る806億円となりました。また、当期純利益につきましては、前期を37億円(9%)上回る470億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が806億円となったことなどにより、差引1,317億円の資金の増加となりました。前期が1,000億円の増加であったことに比べ、317億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,615億円あったことなどにより、差引2,050億円の資金の減少となりました。前期が1,282億円の減少であったことに比べ、768億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が687億円あったことなどにより、差引851億円の資金の増加となりました。前期が500億円の増加であったことに比べ、351億円の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高などを合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は、1,125億円となり、前期末に比べ120億円(12%)増加いたしました。

2. 当期の利益配分

当期の配当は、昨年11月に中間配当金を1株につき18円とさせていただきましたが、期末配当金につきましては1株につき20円とし、年間としては前期に比べ6円増加の1株38円とさせていただく予定であります。

3. 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、好調な企業部門から個人消費への波及などにより、景気の着実な回復が期待されますものの、一方で、為替の動向、原油価格の一段の上昇など不安定要因も多く、景気の先行きは予断を許さない状況にあると予想されます。

このような環境のなかで、当企業集団といたしましては、豊田自動織機グループとしての総合力をさらに高めるため、品質第一を基本に、環境・安全への対応と競争力の向上を重要な課題としてとらえ、お客さまのニーズを先取りした商品を提供するための先進技術開発を推進するとともに、バリューチェーンの強化・拡大をはかってまいります。また、グローバル連結経営を強化し、総合力を発揮できる体制をつくりあげるとともに、その基礎となる職場力の強化や、次世代を担うグローバルな人材育成を進めてまいります。さらに、コンプライアンスの徹底、環境保全活動・社会貢献活動への取り組みを一層強化し、広く社会の信頼に応え、社業のますますの発展をはかってまいります。これにより、連結売上高は1兆6,700億円、経常利益は850億円、当期純利益は490億円を見込んでおります。

なお、為替相場につきましては1 US ドル115 円を前提としております。

4. 事業等のリスク

当企業集団の財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

・主要な販売先

当企業集団は、車両およびエンジンの商品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当期の販売額は当企業集団の総売上高の35.0%となっております。そのため、同社の自動車販売動向によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。なお、同社は、当期末現在、当社の議決権数の24.2%を所有しております。

・商品開発

当企業集団は、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客さまのご満足が得られますよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。この分野での収益が、引き続き、当企業集団の収益の大部分を占めると考えており、将来の成長は主にこの分野での新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当企業集団は、継続して魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、「新商品への投資に必要な資金を今後十分充当できる保証はないこと」「市場に支持される新商品を正確に予想できるとは限らず、商品の販売が成功する保証はないこと」「開発した新商品や技術が、知的財産権として必ず保護される保証はないこと」などのリスクをはじめとして、当企業集団が市場のニーズを予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場投入ができない場合には、将来の成長を低下させる可能性があります。

・知的財産権

当企業集団は、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではなく、特許庁で拒絶されたり、第三者から無効にされたりする可能性があります。第三者が当企業集団の特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当企業集団の製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

・商品の欠陥

当企業集団は、「クリーンで安全な優れた品質の商品を提供すること」を経営の基本理念のひとつとし、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。しかし、すべての商品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、万一欠陥が発生した場合、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当企業集団の評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化、株価の低下などをまねく可能性があります。

・価格競争

当企業集団の収益基盤である自動車事業、産業車両事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっております。当企業集団の商品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、低コストの競合先に対して、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。このような場合は、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・原材料、部品供給元への依存

当企業集団の生産は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存しております。当企業集団はグループ外供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性があります。

・環境規制

当企業集団では、企業の社会的責任の観点から、生産工程から発生する環境への負荷の低減および適用される法規制遵守に取り組んでおります。しかし、環境に関する様々な規制は、今後も改正・強化される可能性があります。規制遵守を継続的に果たすために必要となる費用は、事業におけるコストを増加させ、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・他社との提携

当企業集団は、事業の拡大などを目的として、提携や合併などの形で他社と共同で活動を行っております。しかし、業界の属するマーケットの変動が激しい場合、あるいは経営、財務およびその他の理由により両者の間で不一致が生じた場合は、効果を楽しむことができません。

・為替レートの変動

当企業集団の事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。一般に、他の通貨に対する円高(特に当企業集団の売上げの重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は当企業集団の事業に悪影響を及ぼし、円安は当企業集団の事業に好影響をもたらします。当企業集団が日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・株価の変動

当企業集団は、有価証券を保有しており、その多くが上場株式であるため、株価変動のリスクを負っております。各期末日の市場価値に基づき、当企業集団は評価差益を認識しておりますが、有価証券に係る評価差益は将来の株価の変動によって減少する可能性があります。また、株価の下落は年金資産を減少させ、年金の積立不足を増加させる可能性があります。

・災害や停電等による影響

当企業集団は、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するために、生産設備の定期的な検査、点検を行っております。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当企業集団の国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。したがって、東海大震災など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・国際的な活動に潜在するリスク

当企業集団は、様々な国で商品の生産と販売、サービスの提供を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などにより、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。したがって、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重大な影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (18年 3月31日現在)	前 期 (17年 3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	509,266	462,973	46,293
現金及び預金	94,474	84,915	9,559
受取手形及び売掛金	200,690	173,459	27,231
有 価 証 券	45,002	40,056	4,946
た な 卸 資 産	104,534	94,024	10,510
繰 延 税 金 資 産	18,096	20,379	△ 2,283
その他の流動資産	49,133	52,491	△ 3,358
貸 倒 引 当 金	△ 2,665	△ 2,351	△ 314
固 定 資 産	2,736,074	1,863,850	872,224
有 形 固 定 資 産	526,154	457,078	69,076
建物及び構築物	155,168	132,419	22,749
機械装置及び運搬具	240,467	185,424	55,043
工具器具備品	22,310	18,833	3,477
土 地	87,213	78,658	8,555
建設仮勘定	20,994	41,742	△ 20,748
無 形 固 定 資 産	109,968	116,971	△ 7,003
ソフトウェア	12,483	12,410	73
連結調整勘定	97,485	104,561	△ 7,076
投資その他の資産	2,099,951	1,289,799	810,152
投資有価証券	2,031,863	1,222,658	809,205
長期貸付金	8,591	9,804	△ 1,213
長期前払費用	11,358	13,218	△ 1,860
繰 延 税 金 資 産	6,842	7,234	△ 392
その他の投資その他の資産	41,532	37,214	4,318
貸 倒 引 当 金	△ 237	△ 330	93
合 計	3,245,341	2,326,824	918,517

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 585,995 541,382 44,613
 2. 保証債務 2,723 29,054 △ 26,331
 3. 自己株式数 6,520,194 株 7,603,825 株 △ 1,083,631 株
 4. 役員退職慰労引当金 5,443 5,234 209
 (退職給付引当金を含む)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18年3月31日現在)	前 期 (17年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	446,118	421,539	24,579
支払手形及び買掛金	182,595	160,231	22,364
短期借入金	38,928	59,945	△ 21,017
コマーシャル・ペーパー	29,680	-	29,680
1年以内償還の社債	15,000	20,300	△ 5,300
未 払 金	30,620	45,461	△ 14,841
未 払 費 用	67,674	59,356	8,318
未払法人税等	13,625	15,297	△ 1,672
従業員預り金	20,914	20,054	860
繰延税金負債	3,857	4,066	△ 209
その他の流動負債	43,221	36,826	6,395
固 定 負 債	1,138,724	748,633	390,091
社 債	283,831	230,000	53,831
長期借入金	106,267	73,491	32,776
繰延税金負債	681,503	381,787	299,716
退職給付引当金	46,535	44,462	2,073
その他の固定負債	20,585	18,891	1,694
負 債 計	1,584,842	1,170,172	414,670
少 数 株 主 持 分	49,270	40,904	8,366
(資本の部)			
資 本 金	80,462	80,462	-
資 本 剰 余 金	105,665	105,600	65
利 益 剰 余 金	358,385	325,330	33,055
その他有価証券評価差額金	1,047,190	591,218	455,972
為替換算調整勘定	33,886	29,861	4,025
自 己 株 式	△ 14,363	△ 16,726	2,363
資 本 計	1,611,227	1,115,747	495,480
合 計	3,245,341	2,326,824	918,517

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17年4月1日から 18年3月31日まで)	前 期 (16年4月1日から 17年3月31日まで)	増 減
売 上 高	1,505,955	1,241,538	264,417
売 上 原 価	1,276,499	1,041,780	234,719
売 上 総 利 益	229,456	199,758	29,698
販売費及び一般管理費	165,416	146,638	18,778
営 業 利 益	64,040	53,120	10,920
営 業 外 収 益	43,854	38,284	5,570
受 取 利 息	9,113	8,159	954
受 取 配 当 金	20,090	13,760	6,330
その他の営業外収益	14,649	16,363	△ 1,714
営 業 外 費 用	27,259	20,491	6,768
支 払 利 息	11,955	9,735	2,220
その他の営業外費用	15,303	10,756	4,547
経 常 利 益	80,635	70,912	9,723
特 別 損 失	-	558	△ 558
減 損 損 失	-	558	△ 558
税金等調整前当期純利益	80,635	70,353	10,282
法人税、住民税及び事業税	30,446	26,808	3,638
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,137	△ 4,557	2,420
少 数 株 主 利 益	5,249	4,744	505
当 期 純 利 益	47,077	43,357	3,720

(注)一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費

31,166

30,051

1,115

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17年4月1日から 18年3月31日まで)	前 期 (16年4月1日から 17年3月31日まで)	増	減
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	105,600	105,743	△	143
資 本 剰 余 金 増 加 高	65	-		65
自 己 株 式 処 分 差 益	65	-		65
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	142	△	142
自 己 株 式 処 分 差 損	-	142	△	142
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	105,665	105,600		65
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	325,330	294,672		30,658
利 益 剰 余 金 増 加 高	47,077	43,357		3,720
当 期 純 利 益	47,077	43,357		3,720
利 益 剰 余 金 減 少 高	14,021	12,699		1,322
配 当 金	11,793	7,948		3,845
役 員 賞 与	406	331		75
在 外 子 会 社 退 職 給 付 債 務 繰 入 額	-	4,419	△	4,419
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 減 少 高	1,821	-		1,821
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	358,385	325,330		33,055

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17年4月1日から 18年3月31日まで)	前 期 (16年4月1日から 17年3月31日まで)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,784	100,095	31,689
税金等調整前当期純利益	80,635	70,353	10,282
減価償却費	87,287	70,213	17,074
減損損失	-	558	△ 558
貸倒引当金の増減額	101	371	△ 270
受取利息及び受取配当金	△ 29,204	△ 21,920	△ 7,284
支払利息	11,955	9,735	2,220
持分法による投資損益	△ 3,593	△ 6,805	3,212
売上債権の増減額	△ 27,435	△ 22,923	△ 4,512
たな卸資産の増減額	△ 9,227	△ 12,851	3,624
仕入債務の増減額	21,376	26,893	△ 5,517
その他	12,161	△ 4,063	16,224
小計	144,055	109,561	34,494
利息及び配当金の受取額	29,236	21,971	7,265
利息の支払額	△ 11,009	△ 8,710	△ 2,299
法人税等の支払額	△ 30,498	△ 22,727	△ 7,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,013	△ 128,230	△ 76,783
有形固定資産の取得による支出	△ 161,504	△ 110,111	△ 51,393
有形固定資産の売却による収入	8,415	10,043	△ 1,628
投資有価証券の取得による支出	△ 47,726	△ 9,562	△ 38,164
投資有価証券の売却による収入	2,045	3,299	△ 1,254
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 16,943	16,943
貸付けによる支出	△ 2,256	△ 2,370	114
貸付金の回収による収入	3,264	2,783	481
その他	△ 7,250	△ 5,368	△ 1,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,172	50,020	35,152
短期借入金の純増減額	△ 22,902	△ 13,686	△ 9,216
コマーシャル・ペーパーの純増減額	29,520	△ 15,000	44,520
長期借入れによる収入	38,824	40,785	△ 1,961
長期借入金の返済による支出	△ 3,365	△ 6,964	3,599
社債の発行による収入	68,730	50,000	18,730
社債の償還による支出	△ 20,300	-	△ 20,300
自己株式の取得による支出	△ 52	△ 52	0
配当金の支払額	△ 11,784	△ 7,948	△ 3,836
少数株主への配当金の支払額	△ 854	△ 667	△ 187
その他	7,357	3,554	3,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	1,438	△ 1,321
現金及び現金同等物の増減額	12,060	23,323	△ 11,263
現金及び現金同等物の期首残高	100,535	77,212	23,323
現金及び現金同等物の期末残高	112,596	100,535	12,061

(注) 連結貸借対照表科目別の現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	67,593	60,530	7,063
有価証券	45,002	40,005	4,997

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 153社 東久(株)、東海精機(株)、イツミ工業(株)、(株)ティーアイビーシー、
トヨタエルアンドエフ東京(株)、大興運輸(株)、(株)アイチコーポレーション、
(株)アサヒセキュリティ、
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、
トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、
トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズ(株)、
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)、
テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、トヨタ欧州産業車両(有) 他

(2) 持分法の適用

関連会社 22社 エスティ・エルシーディ(株)、アイチコーポレーショングループ2社、富士物流(株)、
(株)ワンビシアーカイブズ、
BTインダストリーズグループ16社、
トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9社 BTインダストリーズグループ3社、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ(株)、
トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ2社、
豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、豊田工業商貿(中国)(有)、
トヨタ欧州産業車両グループ1社、
(減少) 2社 BTインダストリーズグループ2社
持分法(新規) 2社 (株)ワンビシアーカイブズ、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)
(減少) 無

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

12月31日 豊田工業(昆山)(有)、トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、
BTインダストリーズグループ65社、
トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、豊田産業車輛(上海)(有)、
豊田工業汽车配件(昆山)(有)、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、
豊田工業商貿(中国)(有)

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定して
おります)
時価のないもの ……移動平均法による原価法
②たな卸資産 ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、有形固定資産については主として定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金は、従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。当期においては、金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引を、借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(17年4月1日～18年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	746,795	595,236	65,145	49,789	48,988	1,505,955	-	1,505,955
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,768	482	6,355	22	20,851	48,480	△48,480	-
計	767,564	595,718	71,500	49,811	69,839	1,554,436	△48,480	1,505,955
営 業 費 用	747,468	556,950	69,913	49,882	66,107	1,490,322	△48,407	1,441,915
営 業 利 益	20,095	38,768	1,587	△ 70	3,732	64,113	△ 73	64,040
資 産	420,204	509,366	106,356	16,516	103,083	1,155,527	2,089,813	3,245,341
減 価 償 却 費	48,370	30,044	3,309	1,010	4,544	87,278	9	87,287
資 本 的 支 出	101,897	43,520	4,046	730	8,620	158,815	20	158,835

(2) 前期(16年4月1日～17年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	616,200	503,989	43,902	77,446	1,241,538	-	1,241,538
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,222	148	24	21,579	39,975	△39,975	-
計	634,422	504,138	43,927	99,025	1,281,514	△39,975	1,241,538
営 業 費 用	611,659	478,053	44,698	93,782	1,228,193	△39,775	1,188,418
営 業 利 益	22,763	26,084	△ 771	5,243	53,320	△ 200	53,120
資 産	407,435	465,831	25,621	148,712	1,047,601	1,279,222	2,326,824
減 価 償 却 費	37,075	27,015	897	5,215	70,204	8	70,213
資 本 的 支 出	92,692	33,972	1,612	8,222	136,500	5	136,506

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- ・自動車 …… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等
- ・産業車両 …… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車等
- ・物流 …… 陸上運送サービス、物流企画、物流センター運営、集配金・売上金管理等
- ・繊維機械 …… 紡機、織機
- ・その他 …… ICチップ用プラスチックパッケージ基板等

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

4. 事業区分の変更

従来「その他」に含めておりました物流に関連する事業を、当連結会計年度より「物流」として区分掲記しております。なお、当部門の前期における売上高は37,913百万円、営業利益は△650百万円、資産は78,951百万円、減価償却費は1,323百万円、資本的支出は2,930百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期(17年4月1日～18年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,009,368	246,129	216,230	34,227	1,505,955	-	1,505,955
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	112,543	2,056	5,689	3,998	124,288	△124,288	-
	1,121,912	248,186	221,919	38,226	1,630,243	△124,288	1,505,955
営 業 費 用	1,069,137	241,467	217,370	36,743	1,564,719	△122,804	1,441,915
営 業 利 益	52,775	6,718	4,548	1,482	65,524	△ 1,484	64,040
資 産	834,716	179,116	278,825	48,207	1,340,865	1,904,475	3,245,341

(2) 前期(16年4月1日～17年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	815,039	212,253	188,668	25,576	1,241,538	-	1,241,538
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	99,464	1,125	7,221	2,776	110,588	△110,588	-
	914,503	213,379	195,890	28,352	1,352,126	△110,588	1,241,538
営 業 費 用	870,928	207,068	191,202	27,712	1,296,911	△108,493	1,188,418
営 業 利 益	43,575	6,311	4,688	639	55,214	△ 2,094	53,120
資 産	788,827	151,047	264,274	33,639	1,237,789	1,089,034	2,326,824

(注)資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

3. 海外売上高

(1) 当期(17年4月1日～18年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	247,957	249,237	123,751	620,946
連 結 売 上 高				1,505,955
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.5%	16.5%	8.2%	41.2%

(2) 前期(16年4月1日～17年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	208,675	225,409	104,917	539,002
連 結 売 上 高				1,241,538
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.8%	18.2%	8.4%	43.4%

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		当 期 (17年4月1日から 18年3月31日まで)		前 期 (16年4月1日から 17年3月31日まで)		増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 動 車	車 両	372,092	24.7	278,841	22.5	93,251	33.4
	エ ン ジ ン	132,382	8.8	113,295	9.1	19,087	16.8
	カーエアコン用 コンプレッサー	215,983	14.3	197,984	15.9	17,999	9.1
	鑄 造 品 ・ 電子機器ほか	26,337	1.8	26,079	2.1	258	1.0
	計	746,795	49.6	616,200	49.6	130,595	21.2
産 業 車 両		595,236	39.5	503,989	40.6	91,247	18.1
物 流		65,145	4.3	-	-	65,145	-
織 維 機 械		49,789	3.3	43,902	3.5	5,887	13.4
そ の 他		48,988	3.3	77,446	6.3	△ 28,458	△ 36.7
合 計		1,505,955	100.0	1,241,538	100.0	264,417	21.3

(注) 従来「その他」に含めておりました物流に関連する事業を、当連結会計年度より「物流」として区分掲記しております。
 なお、当部門の前期における売上高は33,306百万円であります。

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月27日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

代表者 取締役社長 豊田 鐵郎

問合せ先責任者 経理部長 小河 俊文 TEL(0566)22-2511

決算取締役会開催日 平成18年4月27日(木) 中間配当制度 有

配当支払開始予定日 平成18年6月23日(金) 定時株主総会開催日 平成18年6月22日(木)

単元株制度採用 有(1単元 100株)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部
本社所在都道府県 愛知県

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	950,746	(21.2)	32,865	(9.3)	43,050	(8.2)
17年3月期	784,399	(4.6)	30,075	(△4.0)	39,785	(14.6)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %			%	%	%
18年3月期	30,427 (15.6)	94円40銭	94円31銭	2.3	1.8	4.5
17年3月期	26,320 (24.7)	81円87銭	81円83銭	2.6	2.1	5.1

(注)1. 期中平均株式数 18年3月期 319,125,005株 17年3月期 318,087,484株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
18年3月期	38円	18円	20円	12,133	40.3	0.8
17年3月期	32円	13円	19円	10,183	39.1	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
18年3月期	2,829,272	1,532,771	54.2	4,799円16銭
17年3月期	1,980,211	1,056,828	53.4	3,320円01銭

(注)1. 期末発行済株式数 18年3月期 319,320,446株 17年3月期 318,236,815株

2. 期末自己株式数 18年3月期 6,520,194株 17年3月期 7,603,825株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	500,000	24,000	17,000	20円	—	—
通期	1,020,000	47,000	33,000	—	20円	40円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)103円34銭

貸借対照表

科 目	当 期 (18年3月31日現在)	前 期 (17年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	268,957	255,513	13,444
現金及び預金	33,660	28,721	4,939
受取手形	815	725	90
売掛金	104,011	94,048	9,963
有価証券	45,002	40,005	4,997
製品	2,982	1,724	1,258
原材料	357	472	△ 115
仕掛品	25,064	21,318	3,746
貯蔵品	5,975	4,731	1,244
前払費用	328	124	204
繰延税金資産	11,502	13,526	△ 2,024
その他	39,269	50,128	△ 10,859
貸倒引当金	△ 14	△ 14	0
固定資産	2,560,315	1,724,698	835,617
有形固定資産	313,166	277,907	35,259
建物	85,406	75,158	10,248
構築物	11,586	8,987	2,599
機械装置	133,602	104,011	29,591
車両運搬具	1,685	1,200	485
工具器具備品	12,391	11,160	1,231
土地	54,072	46,096	7,976
建設仮勘定	14,421	31,291	△ 16,870
無形固定資産	8,944	9,407	△ 463
ソフトウェア	8,944	9,407	△ 463
投資その他の資産	2,238,204	1,437,383	800,821
投資有価証券	682,856	408,741	274,115
関係会社株式	1,511,885	983,626	528,259
出資金	2,684	2,303	381
関係会社出資金	19,545	19,014	531
長期貸付金	11,236	11,855	△ 619
長期前払費用	8,153	10,029	△ 1,876
その他	1,925	1,983	△ 58
貸倒引当金	△ 82	△ 171	89
合 計	2,829,272	1,980,211	849,061

(注)1.有形固定資産の 減価償却累計額	389,298	368,937	20,361
2.保証債務	55,493	28,354	27,139
3.役員退職慰労引当金 (退職給付引当金を含む)	4,620	4,532	88

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18年3月31日現在)	前 期 (17年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	238,214	238,536	△ 322
支払手形	742	941	△ 199
買掛金	128,188	112,543	15,645
1年以内償還の社債	15,000	20,000	△ 5,000
未払金	21,102	38,616	△ 17,514
未払費用	32,760	29,614	3,146
未払法人税等	4,238	8,221	△ 3,983
前受金	1,749	999	750
預り金	13,486	7,342	6,144
従業員預り金	20,805	19,965	840
その他	141	290	△ 149
固定負債	1,058,287	684,846	373,441
社債	265,000	230,000	35,000
長期借入金	92,500	55,000	37,500
繰延税金負債	677,282	376,610	300,672
退職給付引当金	22,194	20,856	1,338
その他	1,311	2,378	△ 1,067
負債計	1,296,501	923,382	373,119
(資本の部)			
資本金	80,462	80,462	-
資本剰余金	105,643	105,579	64
資本準備金	101,766	101,766	-
その他資本剰余金	3,877	3,812	65
自己株式処分差益	3,877	3,812	65
利益剰余金	315,442	297,087	18,355
利益準備金	17,004	17,004	-
任意積立金	200,943	180,844	20,099
特別償却準備金	679	711	△ 32
固定資産圧縮積立金	263	133	130
別途積立金	200,000	180,000	20,000
当期末処分利益	97,494	99,238	△ 1,744
その他有価証券評価差額金	1,045,586	590,426	455,160
自己株式	△ 14,363	△ 16,726	2,363
資本計	1,532,771	1,056,828	475,943
合 計	2,829,272	1,980,211	849,061

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17年4月1日から 18年3月31日まで)	前 期 (16年4月1日から 17年3月31日まで)	増 減
売 上 高	9 5 0 , 7 4 6	7 8 4 , 3 9 9	1 6 6 , 3 4 7
売 上 原 価	8 5 5 , 2 4 1	6 9 5 , 5 6 4	1 5 9 , 6 7 7
販売費及び一般管理費	6 2 , 6 3 8	5 8 , 7 5 8	3 , 8 8 0
営 業 利 益	3 2 , 8 6 5	3 0 , 0 7 5	2 , 7 9 0
営 業 外 収 益	2 7 , 9 2 1	2 0 , 6 5 3	7 , 2 6 8
受取利息及び配当金	2 1 , 5 3 7	1 4 , 9 3 6	6 , 6 0 1
その他の営業外収益	6 , 3 8 3	5 , 7 1 6	6 6 7
営 業 外 費 用	1 7 , 7 3 6	1 0 , 9 4 3	6 , 7 9 3
支 払 利 息	4 , 8 6 3	3 , 7 0 0	1 , 1 6 3
その他の営業外費用	1 2 , 8 7 2	7 , 2 4 2	5 , 6 3 0
経 常 利 益	4 3 , 0 5 0	3 9 , 7 8 5	3 , 2 6 5
特 別 損 失	-	1 4 4	△ 1 4 4
減 損 損 失	-	1 4 4	△ 1 4 4
税 引 前 当 期 純 利 益	4 3 , 0 5 0	3 9 , 6 4 1	3 , 4 0 9
法人税、住民税及び事業税	1 2 , 1 0 6	1 6 , 8 0 2	△ 4 , 6 9 6
法人税等調整額	5 1 7	△ 3 , 4 8 1	3 , 9 9 8
当 期 純 利 益	3 0 , 4 2 7	2 6 , 3 2 0	4 , 1 0 7
前 期 繰 越 利 益	7 2 , 8 1 4	7 7 , 0 5 5	△ 4 , 2 4 1
中 間 配 当 額	5 , 7 4 7	4 , 1 3 6	1 , 6 1 1
当 期 未 処 分 利 益	9 7 , 4 9 4	9 9 , 2 3 8	△ 1 , 7 4 4

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	97,494	99,238	△ 1,744
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	141	128	13
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	7	7	△ 0
合 計	97,643	99,374	△ 1,731
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	6,386 (1株につき20円)	6,046 (1株につき19円)	340
取 締 役 賞 与 金	270	250	20
監 査 役 賞 与 金	31	29	2
特 別 償 却 準 備 金	430	96	334
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	137	△ 137
別 途 積 立 金	20,000	20,000	-
次 期 繰 越 利 益	70,525	72,814	△ 2,289

◎ 平成17年11月25日に1株につき18円、総額5,747百万円の間配当を実施いたしました。

平成18年3月期 決算発表参考資料

連結決算の概要

1.業績

(単位:億円, % ()は売上高比率)

	当期 (17.4~18.3)	前期 (16.4~17.3)	増 減	増減率 %	次期予想 (18.4~19.3)	増減率 %
売上高	(100.0) 15,059	(100.0) 12,415	2,644	21.3	(100.0) 16,700	10.9
営業利益	(4.3) 640	(4.3) 531	109	20.6	(4.1) 680	6.2
経常利益	(5.4) 806	(5.7) 709	97	13.7	(5.1) 850	5.4
当期純利益	(3.1) 470	(3.5) 433	37	8.6	(2.9) 490	4.1
1株当たり配当金(うち期末)	38円 (20円)	32円 (19円)	6円 (1円)		40円 (20円)	
配当性向(連結)	26.0%	23.7%			26.1%	
(単独)	40.3%	39.1%			38.7%	
為替レート US\$	113円	108円	5円		115円	
ユーロ	138円	135円	3円		140円	
総資産	32,453	23,268	9,185	39.5	-	
株主資本	16,112	11,157	4,955	44.4	-	
株主資本比率	49.6%	48.0%			-	
設備投資	1,301億円	1,113億円	188億円	16.9	1,200億円	7.8
(うち海外設備投資)	(258億円)	(160億円)	(98億円)	61.4	(260億円)	0.6
減価償却費	644億円	512億円	132億円	25.6	740億円	14.9
連結子会社数	153社	146社	7社		-	
持分法適用会社数	22社	20社	2社		-	

2.部門別売上高

	当期	前期	増 減	増減率 %	次期予想	増減率 %
自動車両	(24.7) 3,720	(22.5) 2,788	932	33.4	(23.9) 4,000	7.5
エンジン	(8.8) 1,323	(9.1) 1,132	191	16.8	(8.8) 1,470	11.0
カーエアコン用コンプレッサー	(14.3) 2,159	(15.9) 1,979	180	9.1	(13.5) 2,250	4.2
車 鑄造品・電子機器ほか	(1.8) 263	(2.1) 260	3	1.0	(2.0) 330	25.3
計	(49.6) 7,467	(49.6) 6,162	1,305	21.2	(48.2) 8,050	7.8
産業車両	(39.5) 5,952	(40.6) 5,039	913	18.1	(41.0) 6,850	15.1
物流 ¹	(4.3) 651	(2.7) 333	318	95.6	(4.8) 800	22.8
繊維機械	(3.3) 497	(3.5) 439	58	13.4	(3.0) 500	0.4
その他 ²	(3.3) 489	(3.6) 441	48	11.0	(3.0) 500	2.1
合計	(100.0) 15,059	(100.0) 12,415	2,644	21.3	(100.0) 16,700	10.9

1 従来「その他」に含めておりました物流に関連する事業を、当連結会計年度より「物流」として区分掲記しております。

2 ICチップ用プラスチックパッケージ基板等

3.販売台数

(単位:千台)

	当期	前期	増 減	次期予想	増 減
車両					
ヴィッツ	189	140	49	171	18
RAV4	108	69	39	139	31
カローラ	-	19	19	-	-
計	297	228	69	310	13
エンジン	362	319	43	473	111
CKD	166千台	98千台	68千台	101千台	65千台
カーエアコン用 コンプレッサー	万台	万台	万台	万台	万台
	1,911	1,821	90	2,000	89
産業車両(トヨタ)	106	98	8	111	5

4.経常利益の増減要因

(単位:億円)

増益	売上げの増加	235
	合理化	210
	為替変動による影響	46
計		491
減益	減価償却費の増加	132
	原材料の値上がり	120
	昇給等による人件費の増加	66
	諸経費の増加	64
	営業外収支の減少	12
計		394
差引き経常利益の増加		97

単独決算の概要

1. 当期の業績

(単位:億円, %, ()は売上高比率)

	当 期 (17.4~18.3)		前 期 (16.4~17.3)		増 減	増減率 %	次期予想 (18.4~19.3)		増減率 %
売 上 高	(100.0)	9,507	(100.0)	7,843	1,664	21.2	(100.0)	10,200	7.3
営 業 利 益	(3.5)	328	(3.8)	300	28	9.3	(3.2)	330	0.4
経 常 利 益	(4.5)	430	(5.1)	397	33	8.2	(4.6)	470	9.2
当 期 純 利 益	(3.2)	304	(3.4)	263	41	15.6	(3.2)	330	8.5
設 備 投 資		818億円		783億円	35億円	4.5		720億円	△12.0
減 価 償 却 費		414億円		319億円	95億円	30.0		470億円	13.3
有価証券評価損益		17,397億円		9,824億円	7,573億円	77.1		-	

2. 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	資 産 の 部			科 目	負 債 ・ 資 本 の 部		
	当 期	前 期	増 減		当 期	前 期	増 減
流 動 資 産	2,689	2,555	134	流 動 負 債	2,382	2,385	△ 3
現金預金	336	287	49	買入債務	1,289	1,134	155
売上債権	1,048	947	101	その他	1,092	1,250	△ 158
有価証券	450	400	50	固 定 負 債	10,582	6,848	3,734
たな卸資産	343	282	61	社債	2,650	2,300	350
その他	510	637	△ 127	繰延税金負債ほか	7,932	4,548	3,384
固 定 資 産	25,603	17,246	8,357	負債計	12,965	9,233	3,732
有形固定資産	3,131	2,779	352	資 本 金	804	804	-
無形固定資産	89	94	△ 5	資本剰余金	1,056	1,055	1
投資その他の資産	22,382	14,373	8,009	利益剰余金	3,154	2,970	184
				その他有価証券評価差額金	10,455	5,904	4,551
				自己株式	△ 143	△ 167	24
				資本計	15,327	10,568	4,759
合 計	28,292	19,802	8,490	合 計	28,292	19,802	8,490

3. 利益処分案

(単位:百万円)

実績の推移と業績予想

(単位:億円)

科 目	当 期	前 期	増 減		15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期	
					15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期	
当 期 未 処 分 利 益	97,494	99,238	△1,744	連 結	売上高	10,692	11,643	12,415	15,059	16,700
特別償却準備金取崩額	141	128	13		営業利益	524	526	531	640	680
固定資産圧縮積立金取崩額	7	7	△ 0		経常利益	513	589	709	806	850
合 計	97,643	99,374	△1,731		当期純利益	219	336	433	470	490
株 主 配 当 金	6,386 (1株20円)	6,046 (1株19円)	340	単 独	売上高	7,476	7,496	7,843	9,507	10,200
取締役賞与金	270	250	20		営業利益	394	313	300	328	330
監査役賞与金	31	29	2		経常利益	423	347	397	430	470
特別償却準備金	430	96	334	当期純利益	201	211	263	304	330	
固定資産圧縮積立金	-	137	△ 137	配 当	1株当たり配当金	22円	24円	32円	38円	40円
別途積立金	20,000	20,000	-		配当性向	連結	31.3%	22.2%	23.7%	26.0%
次期繰越利益	70,525	72,814	△2,289	単独	34.0%	35.5%	39.1%	40.3%	38.7%	

採用計画

2007年4月入社の新卒採用予定者は、技術職150名、事務職55名、技能職300名の合計 505名です。
(2006年4月新卒入社 技術職174名、事務職76名、技能職333名 合計 583名)